

新庁舎整備についての町民説明会（令和7年6月29日（日）開催）

当日の主な意見と町長からの回答

※意見及び回答については要約・集約して掲載しています。

	1回目	2回目
時 間	午前10時から正午まで	午後2時から午後4時まで
場 所	国府支所2階会議室	保健センター2階研修室
出席者数	19名	会場26名、オンライン13名

番号	意見	回答
1	<p>一瞬ではあるが、立ち止まっていたことに感謝する。</p> <p>全工程での町民参加はぜひ進めてほしい。</p> <p>町民サービスの向上との両立はポイントだと思っている。建替えに費用が掛かり、それによる町民サービスの低下を憂慮してる人が多い。低下ではなく、ぜひ向上についても徹底いただきたい。</p>	<p>町民サービスが、この建替えによってさらに充実していくのが本来の姿だと思っている。全工程での町民参加と話をしたが、町民の皆さんの意見を伺いながら一緒に作っていきたいと考えている。</p>
2	<p>町民参加とあるが、若い人達の意見を参考にしてほしい。</p> <p>大磯港の収入を増やすとあるが、町外料金を設定してはどうか。また、宿泊税を取っては。</p>	<p>若い人の意見を聞くことは大事なことであり、若い方にも参加してもらえよう工夫をしていく。</p> <p>大磯港駐車場は機械式なので、出入口で町内・町外を確認することは難しい。</p> <p>宿泊税で税収入が増えても、その分地方交付税が減ってしまうので、税外収入を増やすことが重要だと考えている。</p>
3	<p>町民の意見は、どこにどういうふう に意見が取り入れられるのか。</p>	<p>以前出した平面図と立面図は参考であり、これから参加事業者から提案される。さまざまな提案を出せるように町で募集要件を手直しする。</p> <p>来年1月の事業者評価では、プレゼンテーション審査に町民が参加できるよう考えている。</p> <p>今後、設計の中では庁舎の壁の色や材質の選定など、幅広く町民の意見を伺いたいと考えている。</p>

4	<p>令和5年9月議会で耐震診断の補正予算が否決されたが、このときには、こんなにお金が掛かると想定していなかったのでは。議会が今の状況でもやれと言っているのかどうなのかが見れない。情報公開を丁寧にしてほしい。</p> <p>神奈川県の子どもの将来の人口推計によると2037年には26,000人で、高齢化も進んでいる。</p>	<p>議会の情報公開は議会でやることで、議会をYouTubeで見られるようにするとか、議事録を早く出すなど、いただいたご意見は議会事務局へ伝える。</p> <p>人口減少について、2040年時の大磯町の人口は、国の推計では25,000人くらい、町の推計では27,500人くらいとなっていて、人口が減らないようにするのが町のミッションだと思っている。子育て関係のサービスを充実させていきたい。</p>
5	<p>P.5の買収を断念した理由について、どれだけの人が納得するか疑問である。現庁舎の土地の売却も含めトータルでいくらになるか、企業が提示した金額をしっかりと示すことが必要なのは。</p> <p>これから、いろいろなもので収益を上げていくとあるが、専門家を入れて、きちんとした数字を細かいところまで出して説明をする責任があると思う。</p>	<p>金額をトータルで考えることは議論した。町の推計を大きく上回り、住民監査請求の対象になるため、踏み切れず断念した。金額は相手のあることなので、詳細は申し上げられないが、合計で50億円を超える金額である。</p> <p>歳入確保対策については、専門家の意見を踏まえた緻密なものが必要だと思っている。今後専門家の意見を聞きながらプランをまとめていきたい。</p>
6	<p>消防庁舎の方が優先ではないか。新庁舎が完成しないと、消防庁舎の整備に移れないのか。</p>	<p>消防庁舎は耐震診断をしたが、補強して事務所の中に筋交いがたくさんできると活動に支障があるため、補強を諦め、建替える方向で移転先の土地を探している。新庁舎と並行して進めている。</p>
7	<p>給食センターと合わせて考えられないか。</p>	<p>中学校給食は自校式と前町長の時に決まっていた。校舎の大規模改修との絡みがあり、立ち止まっている。</p>
8	<p>企業研修所について、議会の中で議論はどのように深まっているのか。議会は増額をどう認識しているか。</p>	<p>町議会から、このまま進めることについて、反対意見はいただいていない。議会がどう考えているのかは、こちらからは申し上げられない。</p>
9	<p>議会と町民が話す機会はないのか。</p>	<p>議会報告会が春と秋にある。</p>
10	<p>地方交付税（緊防債）の期限もあって今年度中にどうにかしなくてはいい</p>	<p>公募条件は今までの積み重ねで作成してきたもので、木造も可能だと読み取れ</p>

	ないところだと思うが、公募条件に町民意見を反映させて見直しをして間に合うのか。	るような書き込みをする検討をしている。公募条件そのものの変更は考えていない。
11	前回の公募条件の情報は公開されているか。	町ホームページで公開している。
12	新庁舎が完成するまでの間に何かあったらどうするのか。行政機能の維持を考え、多角的な検討を考えていただきたい。	町民参加を図りながらも、それで停滞しないよう、計画的に、締め切りは守る形で進めていく。
13	山梨市の庁舎のコンバート事例をお伝えする。このように事前の調査が欠如していたのではないかと。土地建物取得に関しても、金額によっては株主からの訴訟もあり得る。相当詳しく調査した上で住民説明があるべき。 工事遅延、町民負担の増大、町長の責任問題もある。 町民意見の吸い上げは大いに結構だが、擦り合わせる時間は限られている。役場職員と住民を混乱させるのはご遠慮願いたいと思う。 これまでのやり方で反省点はあると考えているか。	物価上昇と工期の伸びは私の責任ではない。世の中の状況がそうせざるを得ないものになっていると、議会でも答弁している。 山梨市の庁舎は、企業研修所の買収という私たちのプランのベースになっている話でもあるが、山梨市の場合は無償で建物を譲り受けており、町はそんな状況ではない。町の推計をかなり上回った金額を提示されてきたので断念した。金額が折り合わないと話にならない。
14	新庁舎建設に当たっての町民参加はすごく良いと思った。どうしたら参加できるかというアナウンスを、いろんな媒体で早めに出していただくと助かる。	様々な機会に町民が参加できるように進めて行きたいと思っている。その機会は折々にしっかりと広報するよう心掛けていきたい。
15	企業研修所の結果は残念だが、この過程があったから、多くの町民が考えるきっかけになった。 みんなで考えながら設計していけたらと思う。町民参加の機会はありがたい。	以前出した平面図と立面図はあくまで参考であり、これから参加事業者が提案する。 来年1月に事業者の評価を行うが、町民参加を図りたいと考えている。
16	現庁舎敷地で建替えざるを得ないことが分かった。費用を下げる工夫とし	この場所での建替えだと、消防を入れる余地が無い。消防も移転先を探し、新

	て役場と消防が近くにある方が良いのでは。	庁舎整備と同時並行で進めている。災害時の連携がとれるよう対策し、安心できる防災体制を作っていきたい。
17	いかに収支を少なくするかというところで、ふるさと納税や、駐車場とあるが、こちらを広告PRするにはSNSの活用が必要。TikTokや他自治体ではマンホールPRで収益を増やしている。	あらゆる手を尽くして、財源の確保に努めていきたい。ふるさと納税を見ても大磯町はまだまだ品揃えもプレゼンテーションも良くない。何か付加価値を生むものを商品開発するなど、新庁舎をきっかけにして職員に目覚めてもらう良い機会だと思っている。
18	古い建物から整備してもらいたい。まずは学校を直してほしい。中学校だけでもやってほしい。	現庁舎の耐震性が低いため、早く建替えなければいけない。学校の方も速やかに建替えや大規模改修に取り組んできたいと思っている。
19	プロポーザルの要求水準書は誰が作るのか。	昨年募集を掛けているのでだいたい出来上がっている。要求水準書はアドバイザー委託の中で業者と町が作成している。多様な応募ができるように書き加えることを検討している。
20	町長が選挙で訴えた耐震補強の検討を再度考え直すことはできないのか。	令和5年度に耐震診断の補正予算を否決されているので、再度予算を提出しても通らないと考える。昨年消防の耐震診断をしたところ結果が悪く、補強すると筋交いだらけになってしまい、オフィスとして機能しなくなってしまうという結果になった。そのため、仮に予算が通っても、耐震補強ができるかどうかという部分でリスクが大きいと考える。
21	P.10のツアー商品開発の具体例は。	商品よりも体験するものとして、大隈邸の宿泊ツアーをふるさと納税の返礼品にすることなどを考えている。
22	大阪万博の大屋根リングの木材の再利用先を探していると聞いたことがある。新庁舎の一部に取り入れてはどうか。	それを利用した町役場が建てられれば、夢のある話だと思うので、情報を確認したい。
23	現庁舎敷地での建替えに反対である。ここは昔墓場だったので地盤が悪	現庁舎の耐震強度が低いため、現庁舎敷地にて速やかに建替えることとした。

	い。何が出てくるか分からない。	
24	P.5に企業研修所の買収は概算費用50億円とあるが、80億円よりは安い。	土地・建物代が町の推計した11.6億円を大きく上回っていると、住民監査請求の対象になることから断念した。
25	延床面積を5,500㎡とした根拠は。	障害福祉センターにいる福祉課や図書館にいる生涯学習課など、出先施設に出ている課をまとめるため、5,500㎡が必要と試算した。
26	町内在住の職員の割合は。	3割くらいである。